

1 調査概要

1. 1 調査目的

消費者教育に関しては、学校教育では中学校の技術・家庭科や高等学校の家庭科等で行われており、社会教育では公民館等の社会教育施設で学習機会の提供が行われているが、その効果が十分でないという指摘がある。

消費者教育のより一層の充実を図るため、国内の消費者教育に関する取組の実態を把握、先進的な事例を収集し、習得した知識が具体的な行動に結びつくような消費者教育の内容および方法についての実証的な調査研究の基礎資料とする。

1. 2 調査対象

(1) 大学・短期大学・高等専門学校

全国の国公私立の大学・短期大学・高等専門学校

(2) 教育委員会

全国都道府県教育委員会及び市町村教育委員会

1. 3 調査内容

(1) 大学・短期大学・高等専門学校

- ・ 学生生活支援・消費者問題全般
- ・ 学生・教職員に対する消費者問題に関する啓発・情報提供
- ・ 学生相談体制等
- ・ 授業・ゼミにおける消費者教育の実施
- ・ 他機関との連携状況
- ・ 今後の取組・課題について

(2) 教育委員会

- ・ 消費者関連部局との連携について
- ・ 社会教育関連の取組について
- ・ 学校教育関連の取組について
- ・ 消費者教育に関する今後の取組・課題について

1. 4 調査時期

平成 22 年 6 月 30 日～7 月 23 日（回答内容は平成 22 年 6 月 1 日現在）

1. 5 調査方法

郵送にて紙媒体の調査票及び回答のための Web サイトの案内を送付し、Web サイト上にて回答を受け付けた。